

令和6年12月

男 鹿 市 財 政 報 告 書

秋田県 男鹿市

## まえがき

男鹿市では、市財政の実態とその諸施策について、市民の皆様にご理解いただき、市政の発展についてご協力をお願いするため、「男鹿市財政報告書の作成及び公表に関する条例」第2条の規定に基づき、年2回（6月・12月）公表を行っています。

今回は、同条例第3条第2項の規定により、令和5年度の決算状況と令和6年度上半期の予算執行状況等の概要を公表するものです。

## 目 次

1. 財政概況（総括）	3
解説    令和5年度一般会計決算の状況	6
財政状況の分析（普通会計ベース）	12
2. 令和6年度歳入歳出予算の執行状況	15
（1）一般会計の執行状況	15
（2）特別会計の執行状況	19
（3）企業会計の執行状況	20
3. 住民負担の状況	21
4. 市債及び一時借入金の状況	22

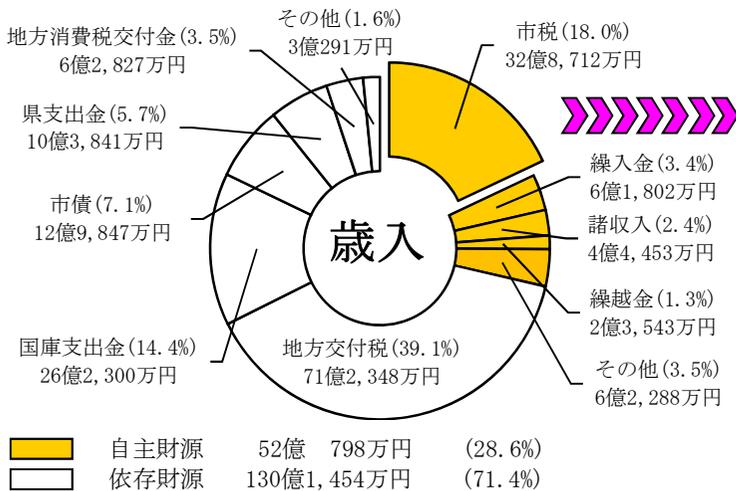
# 1. 財政概況（総括）

令和5年度の一般会計決算額は、歳入総額182億2,252万円、歳出総額176億2,272万円で、差引額は5億9,980万円となりました。このうち1億2,116万円を繰越事業の財源として翌年度へ繰り越し、2億4,000万円を財政調整基金へ積み立て、残額の2億3,864万円を純繰越金として翌年度へ繰り越しました。

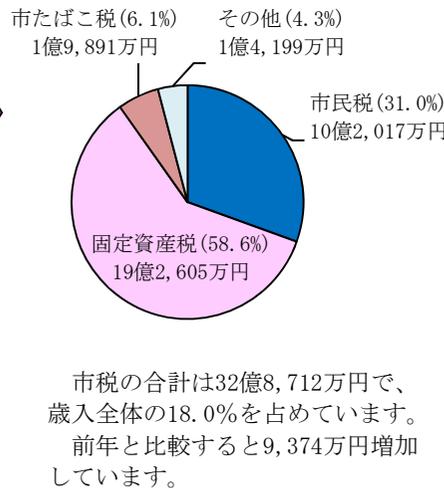
令和5年度は、歳入では、製造業及び鉱業において企業収益が増となったことなどによる市税の増、児童福祉施設整備事業、船越小学校整備事業及び斎場大規模改修事業の工事開始などによる市債の増などにより、1億1,707万円、0.6%の増（令和4年度歳入総額181億545万円）、歳出では、緊急宿泊支援事業、プレミアム付商品券補助事業など新型コロナウイルス感染症対策関連として実施していた事業の終了などにより、1,730万円、0.1%の減（令和4年度歳出総額176億4,002万円）となっています。

## － 歳入及び市税の内訳 －

### 歳入合計 182億2,252万円



### 市税の内訳



### 【地方消費税交付金が充当されている経

消費税・地方消費税の引上げ分の地方消費税交付金については、社会保障施策に要する経費に充当するものとされています。一般会計決算における充当の状況は下記のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 3億5,765万円  
 【歳出】 社会保障施策に要する経費 66億7,007万円

- ・ 社会福祉（老人福祉事業、障害者支援事業、児童福祉事業、生活保護事業など） 1億7,904万円
- ・ 社会保険（介護保険事業、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業など） 1億5,235万円
- ・ 保健衛生（医療給付事業、保健衛生事業、感染症予防事業、母子保健事業、健康増進事業など） 2,626万円

※各事業に要する一般財源の比率に応じ、按分して充当しています。

●税目別の内訳は次のとおりです。( )内は対前年比

・ 市民税	10億2,017万円 (+ 3.8%)
個人	8億 133万円 (+ 1.6%)
法人	2億1,884万円 (+12.9%)
・ 固定資産税	19億2,605万円 (+ 2.5%)
うち国家石油備蓄基地関係分	6億9,275万円 (+ 1.3%)
・ 市たばこ税	1億9,891万円 (△ 0.1%)
・ その他	1億4,199万円 (+ 7.1%)
入湯税	2,293万円 (+ 2.5%)
軽自動車税	9,938万円 (+ 1.0%)
鉱産税	1,968万円 (+66.9%)

●入湯税は次の事業に活用しています。

◇温泉供給施設管理費	111万円
◇観光施設整備・観光振興費	1,992万円
◇環境衛生施設整備費	17万円
◇消防施設整備費	173万円

●森林環境譲与税が充当されている経費

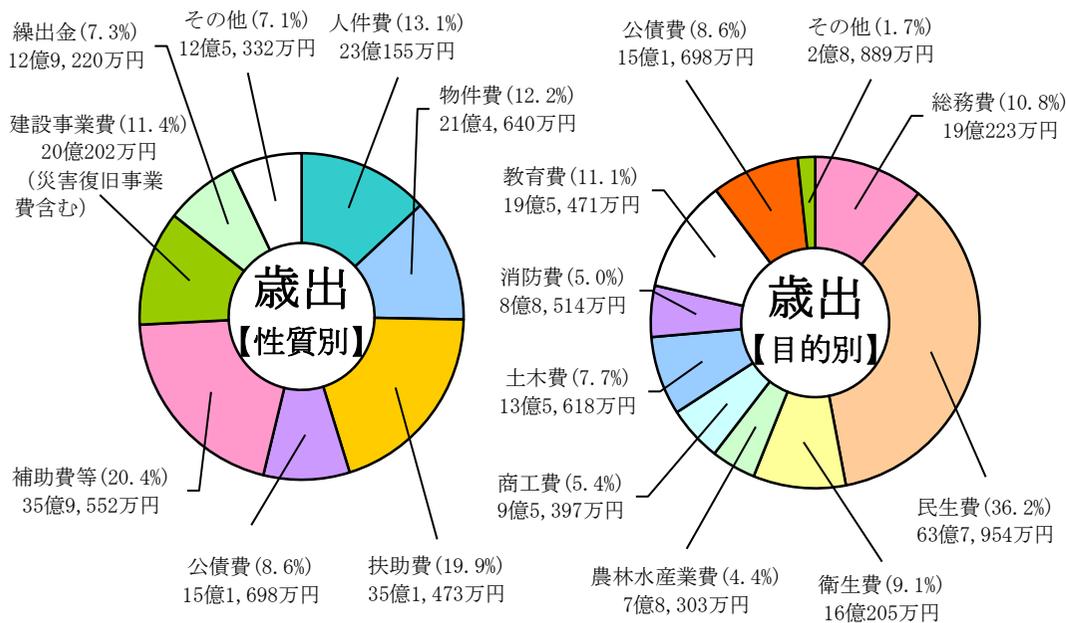
【歳入】 森林環境譲与税	2,545万円
【歳出】 森林環境譲与税基金への積立	2,545万円

※森林環境譲与税基金を活用した事業

森林経営管理意向調査業務委託料	205万円
森林資源解析業務委託料	2,420万円
森林情報デジタル化推進事業費負担金	622万円
森林GISシステム負担金	17万円
間伐材有効活用事業費補助金	641万円

# — 歳出の内訳 —

歳出合計 **176億2,272万円**



## 市民一人当たりを使った経費 総額 74万1,104円

総務費	7万9,996円
民生費	26万8,285円
衛生費	6万7,372円
農林水産業費	3万2,929円
商工費	4万 118円
土木費	5万7,033円
消防費	3万7,224円
教育費	8万2,203円
公債費	6万3,795円
その他	1万2,149円

## 市有財産の状況

土地	30,534,741㎡
建物	190,777㎡
山林(立木)	340,560㎡
有価証券	3,348万円
出資金	2億3,016万円

## 【主な事業】

<b>産業の振興</b> 男鹿産農産物生産拡大等事業 6,115万円 男鹿の観光再起動！誘客促進事業 3,810万円 アフターコロナに対応した地場産品販売事業 1,376万円	<b>交通通信体系の整備、情報化及び地域間交流の促進</b> 暮らしを支える地域交通整備事業 1億8,119万円 デジタル行政推進事業 147万円
<b>生活環境の整備</b> 斎場大規模改修事業 8,858万円 空き家対策推進事業 403万円	<b>地域共生と福祉の増進</b> 福祉医療給付事業 2億 552万円 地域敬老会助成事業 637万円
<b>医療の確保</b> 新型コロナウイルスワクチン接種事業 1億1,578万円 感染症予防事業 3,828万円	<b>教育の振興</b> 船越小学校整備事業 5億9,406万円 小中学校ICT活用推進事業 1,704万円
<b>地域文化の振興</b> 脇本城跡公有化事業 2,473万円 男鹿市民文化会館自主事業 757万円	<b>集落の整備</b> 地域づくり応援事業 957万円 集会所改修補助事業 502万円
<b>人口減少対策</b> 児童福祉施設整備事業 4億6,614万円 妊娠・出産・育児包括支援事業 2,517万円 なまはげの里おが移住定住交流促進事業 1,178万円	<b>令和5年7月大雨災害関連事業</b> 観光施設指定管理料（温浴ランドおが、夕陽温泉WAO） 5,425万円 現年公共土木施設災害復旧事業 3,498万円 被災者生活再建支援事業 184万円
<b>物価高騰対策事業</b> 低所得世帯支援物価高騰対策特別給付金給付事業 4億5,831万円 農業資材等価格高騰対策支援事業 3,694万円 学校給食費完全無償化事業 3,561万円 中小企業省エネ対策等支援事業 2,031万円	

## － 特別会計の状況 －

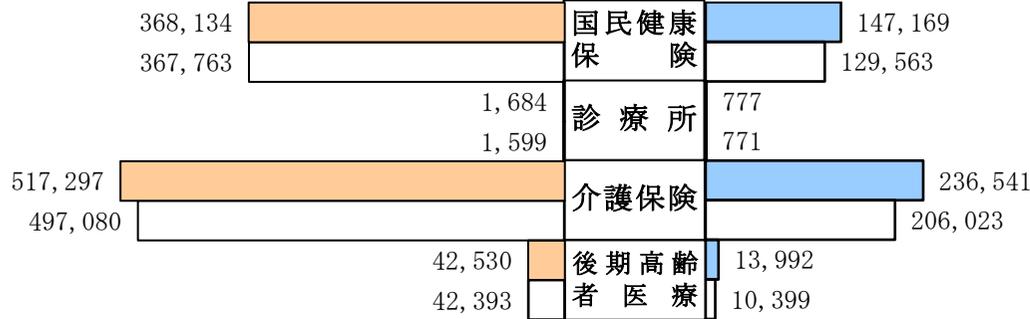
令和5年度 決算状況

歳入 歳出

令和6年度 執行状況 (9月末現在)

歳入 歳出

単位：万円



※介護保険事業特別会計は、保険事業勘定と介護サービス事業勘定の合算

## － 企業会計の状況 －

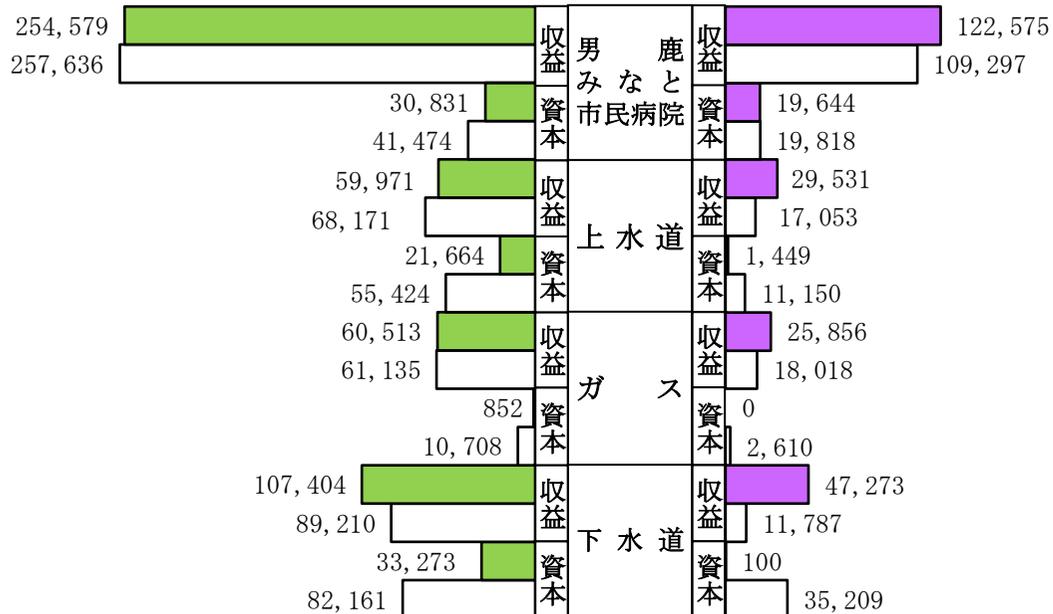
令和5年度 決算状況

収入 支出

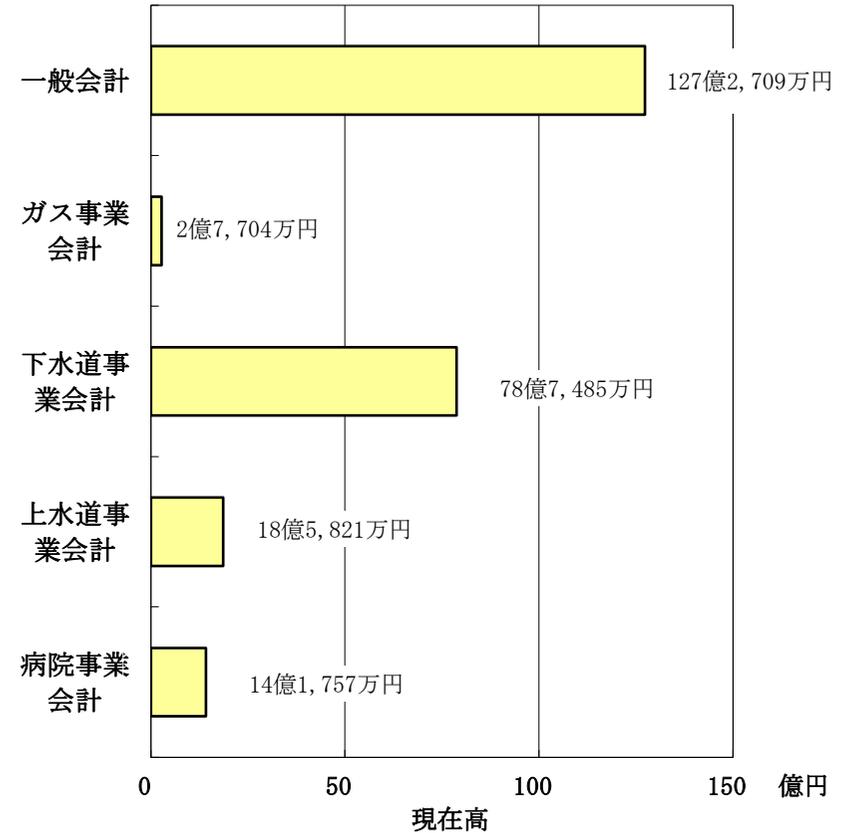
令和6年度 執行状況 (9月末現在)

収入 支出

単位：万円



## － 市債の現在高 －



総額 241億5,476万円 (令和5年度末現在)  
対前年度末比 △9億4,544万円

※令和5年度から下水道事業会計、農業集落排水事業会計、漁業集落排水事業会計を統合。

# 【 解 説 】

## 令和 5 年度一般会計決算の状況

### 1 決算規模と収支の状況

一般会計決算額は、歳入が 182 億 2,252 万 1 千円、歳出が 176 億 2,271 万 6 千円となり、前年度と比較すると歳入では 0.6%の増、歳出では 0.1%の減となった。次に、歳入歳出差引額は 5 億 9,980 万 5 千円となり、前年度と比較すると 1 億 3,438 万円（28.9%）の増となった。翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた、実質収支額では 4 億 7,864 万 3 千円となり、前年度と比較すると 2,433 万 2 千円（5.4%）の増となり、令和 5 年度決算における実質収支額は黒字となっている。

決算規模と収支の状況

（単位：千円、%）

	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和 5 年度	18,222,521	17,622,716	599,805	121,162	478,643
令和 4 年度	18,105,447	17,640,022	465,425	11,114	454,311
増減額	117,074	△ 17,306	134,380	110,048	24,332
増減率	0.6	△ 0.1	28.9	990.2	5.4

### 2 歳入決算の状況

#### （1）総括

歳入決算額を前年度と比較すると 1 億 1,707 万 4 千円（0.6%）の増となった。これは、繰入金や国庫支出金、県支出金などでは減となったものの、市税や市債などが増となったことによるものである。なお、財源不足を補うため財政調整基金から 5 億 557 万 8 千円を取り崩している。

#### （2）財源の性質別分類

自主財源を前年度と比較すると、歳入全体に占める割合は 1.2 ポイント減の 28.6%、総額では 1 億 8,222 万 1 千円の減となっている。これは、財政調整基金の取り崩しの減などにより繰入金で 1 億 9,048 万 5 千円の減となったことなどによる。

一方、依存財源を前年度と比較すると、歳入全体に占める割合は 1.2 ポイント増の 71.4%、総額では 2 億 9,929 万 5 千円の増となっ

ている。これは、市債で4億5,996万7千円の増となったことなどによる。市債の増は、児童福祉施設整備事業、船越小学校整備事業及び斎場大規模整備事業の工事開始などによるものである。

### (3) 市税の状況

市たばこ税は減となったものの、個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、鉱産税、入湯税が増となったことにより、市税総額で前年度より9,373万9千円(2.9%)の増となった。

市民税では、個人市民税において、営業所得等の増、法人市民税において、主に製造業及び鉱業の企業収益が大幅に増となったことなどにより3,757万8千円の増となった。

固定資産税では、家屋の新築などによる増、償却資産軽減の特例が終了したことによる償却資産の増などにより、純固定資産税が4,496万6千円の増、国有資産等所在地交付金では181万1千円の増となり、全体では4,677万7千円の増となった。

軽自動車税は、旧税率から標準税率、重課税率への移行により98万7千円の増となった。市たばこ税は、6万1千円の減となった。鉱産税は、課税単価の増加により、789万4千円の増となった。入湯税は、宿泊客の増により、56万4千円の増となった。

### (4) 地方交付税の状況

地方交付税は前年度と比較すると、普通交付税で1.4%減の61億744万6千円、特別交付税で6.6%増の10億1,603万1千円となっており、総額では0.3%減の71億2,347万7千円となっている。

普通交付税では、基準財政需要額において、臨時経済対策費や生活保護費の減、基準財政収入額において、地方消費税交付金の増などにより、前年度より8,409万3千円の減となった。

また、平成13年度から普通交付税の一部が臨時財政対策債に振り替えられているが、平成22年度から臨時財政対策債の発行可能額について、地方全体の財源不足の影響や財政力の弱い市町村に配慮した算出方式が導入されている。臨時財政対策債は、前年度と比較すると、6,363万3千円(53.6%)の減となっており、普通交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な普通交付税額では、前年度と比較すると、1億4,772万6千円(2.3%)の減となっている。

### (5) 市債の状況

令和5年度における発行額は、12億9,847万2千円となり、前年度と比較すると4億5,996万7千円(54.9%)の増となっている。

これは、庁舎大規模改修事業債2億9,480万円、臨時財政対策債6,363万3千円、社会資本整備総合交付金事業債3,360万円の減などがあったものの、令和5年度から工事を開始した大規模建設事業に係る児童福祉施設整備事業債3億7,300万円、船越小学校整備事業債3億3,560万円、斎場大規模改修事業債6,960万円などの増があったことによるものである。

### 3 歳出決算の状況

#### (1) 総括

歳出決算額を前年度と比較すると、1,730万6千円(0.1%)の減となった。

#### (2) 分析

##### ① 性質別

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度				令和4年度		
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	
義務的経費	7,333,267	41.6	179,642	2.5	7,153,625	40.6	
内訳	人件費	2,301,555	13.1	45,729	2.0	2,255,826	12.8
	扶助費	3,514,732	19.9	199,760	6.0	3,314,972	18.8
	公債費	1,516,980	8.6	△ 65,847	△ 4.2	1,582,827	9.0
投資的経費	2,002,019	11.4	610,090	43.8	1,391,929	7.9	
内訳	普通建設事業費	1,885,608	10.7	516,244	37.7	1,369,364	7.8
	うち補助事業費	556,417	3.2	270,141	94.4	286,276	1.6
	うち単独事業費	1,279,154	7.2	258,550	25.3	1,020,604	5.8
補助費等	3,595,517	20.4	△ 170,184	△ 4.5	3,765,701	21.3	
物件費	2,146,399	12.2	△ 240,324	△ 10.1	2,386,723	13.5	
繰出金	1,292,195	7.3	△ 28,242	△ 2.1	1,320,437	7.5	
積立金	647,109	3.7	△ 420,374	△ 39.4	1,067,483	6.1	
その他	606,210	3.4	52,086	9.4	554,124	3.1	
歳出合計	17,622,716	100.0	△ 17,306	△ 0.1	17,640,022	100.0	

※構成比の合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。

人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費については、前年度と比較すると、総額で1億7,964万2千円(2.5%)の増となっている。

このうち、人件費は前年度との比較で、4,572万9千円(2.0%)の増となった。これは、人事委員会勧告に伴う給与費の増などによる。扶助費は、前年度との比較で、1億9,976万円(6.0%)の増となった。これは、低所得世帯支援物価高騰対策特別給付金給付事業の増などによる。公債費は、前年度との比較で、6,584万7千円(4.2%)の減となった。これは、発行抑制の取組や償還の完了などにより、市債元金で6,290万4千円の減、市債利子で294万3千円の減となったことによる。

普通建設事業費、災害復旧事業費を合わせた投資的経費は、前年度との比較で、6億1,009万円(43.8%)の増となった。

このうち、普通建設事業費は、前年度との比較で、5億1,624万4千円（37.7%）の増となっており、船越小学校整備事業で5億5,445万6千円、児童福祉施設整備事業で4億767万7千円、斎場大規模改修事業で8,191万8千円の増となったことなどによるものである。

物件費は、前年度との比較で、2億4,032万4千円（10.1%）の減となった。これは、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減、緊急宿泊支援事業の終了など新型コロナウイルス感染症対策関連として実施していた事業に伴う委託料の減などによるものである。

積立金は、前年度との比較で、4億2,037万4千円（39.4%）の減となった。これは、減債基金への積立金の減によるものである。

②目的別

（単位：千円、%）

区 分	令和5年度				令和4年度		
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	
議 会 費	151,917	0.9	3,098	2.1	148,819	0.8	
総 務 費	1,902,224	10.8	△ 645,895	△ 25.3	2,548,119	14.4	
民 生 費	6,379,537	36.2	593,038	10.2	5,786,499	32.8	
内 訳	社 会 福 祉 費	2,182,989	12.4	229,597	11.8	1,953,392	11.1
	老 人 福 祉 費	1,601,916	9.1	△ 12,177	△ 0.8	1,614,093	9.2
	児 童 福 祉 費	1,666,030	9.5	375,189	29.1	1,290,841	7.3
	生 活 保 護 費	834,254	4.7	△ 20,283	△ 2.4	854,537	4.8
	そ の 他	94,348	0.5	20,712	28.1	73,636	0.4
衛 生 費	1,602,053	9.1	△ 187,160	△ 10.5	1,789,213	10.1	
労 働 費	20,558	0.1	△ 9,296	△ 31.1	29,854	0.2	
農 林 水 産 業 費	783,033	4.4	△ 151,720	△ 16.2	934,753	5.3	
商 工 費	953,972	5.4	△ 279,772	△ 22.7	1,233,744	7.0	
土 木 費	1,356,176	7.7	74,813	5.8	1,281,363	7.3	
消 防 費	885,144	5.0	△ 11,055	△ 1.2	896,199	5.1	
教 育 費	1,954,711	11.1	568,644	41.0	1,386,067	7.9	
災 害 復 旧 費	116,411	0.7	93,846	415.9	22,565	0.1	
公 債 費	1,516,980	8.6	△ 65,847	△ 4.2	1,582,827	9.0	
諸 支 出 金	0	0.0	0	-	0	0.0	
歳 出 合 計	17,622,716	100.0	△ 17,306	△ 0.1	17,640,022	100.0	

※構成比の合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。

総務費は、庁舎大規模改修事業の終了、減債基金積立金の減などにより前年度との比較で6億4,589万5千円（25.3%）の減となっている。

民生費は、児童福祉施設整備事業の工事開始、低所得世帯支援物価高騰対策特別給付金給付事業の増などにより、前年度との比較で5億9,303万8千円（10.2%）の増となっている。

農林水産業費は、肥料価格高騰緊急支援事業や低コスト技術等導入支援事業費補助金、漁業経営復旧・再開支援対策事業などの減により、前年度との比較で1億5,172万円（16.2%）の減となっている。

商工費は、緊急宿泊支援事業、プレミアム付商品券補助事業、緊急観光施設利用促進事業などの減により、前年度との比較で2億7,977万2千円（22.7%）の減となっている。

教育費は、船越小学校整備事業の工事開始、脇本第一小学校整備事業、男鹿中公民館体育館改修事業などの増により、前年度との比較で5億6,864万4千円（41.0%）の増となっている。

災害復旧費は、令和5年7月及び9月の大雨により破損した河川、道路、農地農業用施設、治山施設などの復旧のための現年公共土木施設災害復旧事業、単独災害復旧事業、農地農業用施設災害復旧事業、治山施設災害復旧事業などの増により、前年度との比較で9,384万6千円（415.9%）の増となっている。

## 4 市債と基金の状況

### （1）市債残高の状況

市債発行額は、庁舎大規模改修事業債や臨時財政対策債などの減があったものの、児童福祉施設整備事業債や船越小学校整備事業債、斎場大規模改修事業債などの増により、12億9,847万2千円となった。

市債残高は、平成18年度をピークに減少し、平成23年度に160億3,425万3千円となった後、東日本大震災を契機に小中学校や庁舎の耐震補強工事を行ったこと等により一時的な増加はあったものの減少傾向にあり、令和5年度決算においては前年度と比較すると、1億7,741万6千円の減となり、残高は127億2,709万6千円となっている。

市債残高の利率別の構成比は、3%以下の利率分が99.97%、3%超～6%以下が0.03%となっており、平成17年度の構成比（3%以下の利率分が83.3%、3%超～6%以下が14.5%、6%超が2.2%）と比べると、近年の低金利に加え、かつて高い利率で借り入れた市債の償還が終了していることに併せて、公的資金の補償金免除繰上償還制度を利用して、財政融資資金等を繰上償還、低利債に借り換えたことなどにより、利率3%以下が大半を占めている。

### （2）基金の状況

財政調整基金は、歳出の財源不足を補うため、令和5年度においては5億557万8千円を取り崩し、令和4年度決算剰余金2億3,000万円と令和5年度中に4億1,155万4千円、合わせて6億4,155万4千円を積み立て、令和5年度末現在高は24億8,966万4千円となっている。

減債基金は、4,405万5千円を積み立て、令和5年度末現在高は5億6,926万9千円となっている。

特定目的基金は、地域振興基金においては、地域振興基金活用事業の財源として10万1千円を取り崩し、142万5千円を積み立て、令和5年度末残高は9億3,070万2千円となっている。

教育施設整備基金においては、船越小学校整備事業の財源として5,879万4千円を取り崩し、今後の教育施設整備のための財源とするため1億1万円を積み立て、令和5年度末現在高は4億4,454万3千円となっている。

過疎地域持続的発展基金においては、各施設の維持補修や解体の財源として1,229万円を取り崩し、4,340万8千円を積み立て、令和5年度末現在高は4億7,173万2千円となっている。

森林環境譲与税基金においては、森林環境譲与税活用事業の財源として3,905万2千円を取り崩し、2,545万4千円を積み立て、令和5年度末残高は1,523万5千円となっている。

企業版ふるさと納税地方創生基金は、暮らしを支える地域交通利用促進事業及び保育園設備更新事業の財源として220万4千円を取り崩し、2,120万4千円を積み立て、令和5年度末現在高は3,120万5千円となっている。

定額運用基金については、利息分の積立てを行っている。

なお、これら基金全体の現在高は、前年度と比較すると2億5,909万1千円の増となり、令和5年度末現在高は50億4,676万8千円となっている。

## 財政状況の分析（普通会計ベース）

一般会計の財政状況については、ここまで説明したとおりであるが、市全体の財政状況を理解していただくためには、普通会計によることが適当である。

普通会計とは、すべての会計のうち公営企業会計としての性格を有する特別会計を除いた会計を合算し、会計間の重複する部分を調整した、統計処理上の会計である。特別会計の設置は自治体の裁量によるため、一般会計で処理している事業の範囲は自治体により異なる。

このため、自治体相互の比較や時系列分析ができるよう、国の基準に基づく統一的な会計区分を設けており、男鹿市では一般会計と診療所特別会計のうち、へき地診療所に関する事業を合算及び調整し、普通会計として統計処理を行っている。

### 1 実質的な収支の状況

歳入における繰入金や、歳出における積立金などを除く、実質的な収支の状況を見ると、令和5年度決算においては、歳入が歳出を上回っている。

（単位：千円）

【決算統計値による】	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入総額①	16,171,195	15,472,966	19,667,405	18,421,465	18,096,760	18,213,805
歳出総額②	15,804,413	15,080,027	19,074,419	17,967,558	17,631,335	17,614,000
繰入金③	376,269	38,452	136,174	114,309	808,502	618,017
積立金④	366,676	289,169	476,057	909,934	1,067,483	647,109
繰上償還金⑤	231	237	281	0	0	0
実質歳入①－③＝⑥	15,794,926	15,434,514	19,531,231	18,307,156	17,288,258	17,595,788
実質歳出②－④－⑤＝⑦	15,437,506	14,790,621	18,598,081	17,057,624	16,563,852	16,966,891
翌年度への繰越財源⑧	28,095	1,364	51,344	14,638	11,114	121,162
実質的な収支額 ⑥－⑦－⑧	329,325	642,529	881,806	1,234,894	713,292	507,735

### 2 経常収支の状況

経常収支比率は93.2%となり、前年度より0.3ポイント増加した。

前年度と比較すると、経常経費充当一般財源等（分子）で2,065万9千円（0.2%）減少し、経常一般財源等（分母）でも6,076万円

(0.6%) 減少しているが、経常一般財源等（分母）の減少幅が経常経費充当一般財源等（分子）よりも大きかったため比率が増となった。

経常経費充当一般財源等（分子）の減は、補助費等において、八郎湖周辺清掃事務組合負担金の減などによる 1 億 642 万円の減、物件費において、危険建物除却事業の減などによる 1,565 万 4 千円の減などによるものである。

経常一般財源等（分母）の減は、臨時財政対策債 6,363 万 3 千円、普通交付税 8,409 万 3 千円などが減となったことによるものである。

### 3 健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行により、平成 20 年度から地方公共団体 4 つの財政指標からなる「健全化判断比率」と、公営企業会計毎に算出する「資金不足比率」を毎年度の決算に基づき算定している。

その後、監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しており、普通会計に係る健全化判断比率は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
R4算定比率	—	—	9.3	29.7
R5算定比率	—	—	8.9	25.7
増減	—	—	△ 0.4	△ 4.0
早期健全化基準	13.29	18.29	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

#### 【用語】

##### ◎実質赤字比率

標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字額の割合

##### ◎連結実質赤字比率

標準財政規模に対する連結実質赤字額の割合。すべての会計を対象とし、地方公共団体の実質的な資金不足の状況を示す指標。各会計

の赤字・黒字の要素を連結して把握し、当該団体の財政運営上の課題を把握しようとするものである。

#### ◎実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合の過去3か年の平均値。18%以上25%未満の団体は公債費負担適正化計画の内容及び実施状況により、25%以上35%未満の団体は、財政健全化計画の内容及び実施状況に応じて、地方債の発行に際して許可が必要となる。

さらに、35%以上の団体は財政再生計画の策定が義務付けられ、当該計画について総務大臣の同意を得ない限り、地方債の発行が制限される。

#### ◎将来負担比率

一般会計等や公営企業会計、一部事務組合等の借入金などの負債のうち、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率で、この比率が高い場合は、一般財源規模に比べ、将来負担額が大きいことを表している。

#### ◎早期健全化基準

財政の早期健全化を図るべき基準。地方公共団体は、健全化判断比率の4指標のうちいずれかが早期健全化基準以上である場合には、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、当該年度を初年度とする財政健全化計画を定めなければならないこととなる。

#### ◎財政再生基準

財政の再生を図るべき基準。地方公共団体は再生判断比率（健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3指標）のいずれかが財政再生基準以上である場合には、当該再生判断比率を公表した年度の末日までに、当該年度を初年度とする財政再生計画を定めなければならないこととなる。

## 2. 令和6年度歳入歳出予算の執行状況

### (1) 一般会計の執行状況

(令和6年9月30日現在)

#### 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額			収入済額	収入率 (B) / (A)
	当初予算額	補正予算額等	9月末計 (A)	上半期 4/1~9/30 (B)	
1 市 税	3,062,706		3,062,706	1,987,869	64.9
2 地 方 譲 与 税	217,028		217,028	65,136	30.0
3 利 子 割 交 付 金	500		500	311	62.2
4 配 当 割 交 付 金	5,300		5,300	1,214	22.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,500		4,500		
6 法 人 事 業 税 交 付 金	36,100		36,100	20,709	57.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	600,600		600,600	350,655	58.4
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	6,900		6,900	2,013	29.2
9 環 境 性 能 割 交 付 金	12,200		12,200	4,875	40.0
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	9,900		9,900		
11 地 方 特 例 交 付 金	94,600		94,600	91,220	96.4
12 地 方 交 付 税	6,703,649		6,703,649	4,529,156	67.6
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,200		2,200	1,056	48.0

区 分	予算現額			収入済額	収入率 (B) / (A)
	当初予算額	補正予算額等	9月末計 (A)	上半期 4/1~9/30 (B)	
14 分 担 金 及 び 負 担 金	15,361		15,361	5,567	36.2
15 使 用 料 及 び 手 数 料	168,896	△ 1,400	167,496	81,964	48.9
16 国 庫 支 出 金	1,694,446	438,114	2,132,560	764,112	35.8
17 県 支 出 金	1,025,870	13,629	1,039,499	194,015	18.7
18 財 産 収 入	22,740		22,740	10,991	48.3
19 寄 附 金	300,000		300,000	77,595	25.9
20 繰 入 金	1,236,827	21,338	1,258,165		
21 繰 越 金	50,000	171,480	221,480	359,805	162.5
22 諸 収 入	413,979	54,313	468,292	28,295	6.0
23 市 債	2,079,698	991,779	3,071,477		
歳 入 合 計	17,764,000	1,689,253	19,453,253	8,576,558	44.1

※補正予算額等及び収入済額には、前年度からの繰越分を含む。

## 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額			支出済額	支出率 (B) / (A)
	当初予算額	補正予算額等	9月末計 (A)	上半期 4/1～9/30 (B)	
1 議 会 費	157,099	1,418	158,517	79,890	50.4
2 総 務 費	1,720,049	241,744	1,961,793	827,946	42.2
3 民 生 費	6,171,139	801,546	6,972,685	1,965,547	28.2
4 衛 生 費	1,695,741	195,665	1,891,406	1,171,729	62.0
5 労 働 費	12,528		12,528	6,377	50.9
6 農 林 水 産 業 費	667,611	58,995	726,606	264,773	36.4
7 商 工 費	900,379	5,890	906,269	478,012	52.7
8 土 木 費	1,693,312	96,837	1,790,149	620,238	34.6
9 消 防 費	902,243	1,800	904,043	460,102	50.9
10 教 育 費	2,246,105	87,176	2,333,281	620,880	26.6
11 災 害 復 旧 費	87,554	198,182	285,736	144,941	50.7
12 公 債 費	1,495,239		1,495,239	679,867	45.5
13 諸 支 出 金	1		1		
14 予 備 費	15,000		15,000		
歳 出 合 計	17,764,000	1,689,253	19,453,253	7,320,302	37.6

※ 補正予算額等及び支出済額には、前年度からの繰越分を含む。

— 令和6年度一般会計予算及び執行状況（9月末現在） —

※予算額には、前年度からの繰越分 12億5,305万円を含みます。

歳入

( 収入率 )

	予算額	収入済額	
市 税	30億 6,270万円	19億 8,787万円	(64.9%)
地 方 交付税	67億 365万円	45億 2,916万円	(67.6%)
国 庫 支出金	21億 3,256万円	7億 6,411万円	(35.8%)
県 支 出 金	10億 3,950万円	1億 9,402万円	(18.7%)
繰入金	12億 5,817万円	0万円	(0.0%)
市 債	30億 7,148万円	0万円	(0.0%)
その他	21億 8,519万円	11億 140万円	(50.4%)
合計	194億 5,325万円	85億 7,656万円	(44.1%)

歳出

( 執行率 )

	予算額	支出済額	
総務費	19億 6,179万円	8億 2,794万円	(42.2%)
民生費	69億 7,268万円	19億 6,555万円	(28.2%)
衛生費	18億 9,141万円	11億 7,173万円	(62.0%)
農林水 産業費	7億 2,661万円	2億 6,477万円	(36.4%)
商工費	9億 627万円	4億 7,801万円	(52.7%)
土木費	17億 9,015万円	6億 2,024万円	(34.6%)
消防費	9億 404万円	4億 6,010万円	(50.9%)
教育費	23億 3,328万円	6億 2,088万円	(26.6%)
公債費	14億 9,524万円	6億 7,987万円	(45.5%)
その他	4億 7,178万円	2億 3,121万円	(49.0%)
合計	194億 5,325万円	73億 2,030万円	(37.6%)

## (2) 特別会計の執行状況

(令和6年9月30日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			収入済額		収入率 (B)/(A)	支出済額		収支差引額 (B) - (C)
	当初予算額	補正予算額	9月末計 (A)	上半期 (B)	上半期 (C)		支出率 (C)/(A)		
1 国民健康保険特別会計	3,695,250		3,695,250	1,471,687	39.8	1,295,627	35.1	176,060	
2 診療所特別会計	17,731		17,731	7,767	43.8	7,712	43.5	55	
3 介護保険特別会計 (保険事業勘定)	5,209,132		5,209,132	2,363,384	45.4	2,060,224	39.6	303,160	
4 介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	5,831		5,831	2,027	34.8			2,027	
5 後期高齢者医療特別会計	460,069		460,069	139,922	30.4	103,994	22.6	35,928	
合 計	9,388,013		9,388,013	3,984,787	42.4	3,467,557	36.9	517,230	

### (3) 企業会計の執行状況

(令和6年9月30日現在)

(単位：千円、%)

区分	区分	収入予算額	収入済額	収入率	支出予算額	支出済額	執行率
男鹿みなと市民病院事業会計	収益的収支	2,837,756	1,225,752	43.2	2,932,151	1,092,966	37.3
	資本的収支	718,737	196,437	27.3	846,518	198,179	23.4
上水道事業会計	収益的収支	665,564	295,304	44.4	701,938	170,527	24.3
	資本的収支	344,636	14,491	4.2	562,899	111,497	19.8
ガス事業会計	収益的収支	575,702	258,561	44.9	604,471	180,184	29.8
	資本的収支	33,040	0	0.0	136,533	26,099	19.1
下水道事業会計	収益的収支	1,107,483	472,731	42.7	913,557	117,868	12.9
	資本的収支	380,841	1,002	0.3	874,223	352,092	40.3

#### ◎ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の措置

男鹿みなと市民病院事業会計 一時借入金で措置する。

上水道事業会計 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分・当年度分損益勘定留保資金で補填する。

ガス事業会計 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補填する。

下水道事業会計 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額、当年度利益剰余金処分額で補填する。

※令和5年度から下水道事業会計、農業集落排水事業会計、漁業集落排水事業会計を統合。

### 3. 住民負担の状況

(令和6年9月30日現在)

区 分	予算現額 (千円)	調定済額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率 (%)		一人当たり 負担額 (円)
	(A)	(B)	(C)	(C) / (A)	(C) / (B)	(C)/人口
市 民 税	873,791	843,401	339,598	38.9	40.3	14,428
個人分	693,834	752,563	252,914	36.5	33.6	10,745
法人分	179,957	90,838	86,684	48.2	95.4	3,683
固 定 資 産 税	1,860,813	1,972,647	1,457,004	78.3	73.9	61,902
固定資産税	1,200,296	1,312,130	796,487	66.4	60.7	33,840
国有資産等 所在市交付金	660,517	660,517	660,517	100.0	100.0	28,062
軽 自 動 車 税	98,227	100,574	93,858	95.6	93.3	3,988
市 た ば こ 税	197,627	99,698	81,126	41.1	81.4	3,447
鉦 産 税	18,779	10,445	8,867	47.2	84.9	377
入 湯 税	13,469	7,577	7,416	55.1	97.9	315
合 計	3,062,706	3,034,342	1,987,869	64.9	65.5	84,457

※9月末住民基本台帳人口（23,537人）で一人当たり負担額を算出した。

なお、個人が負担する性質の市民税（個人分）、固定資産税（国有資産等所在市交付金除く）、軽自動車税、市たばこ税、入湯税のみで算出した場合の負担額の合計は、52,335円である。

## 4. 市債及び一時借入金の状況

(令和6年9月30日現在)

### (1) 市債の現在高

(単位：千円)

区 分	平成17年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高	令和6年度中増減見込		令和6年度末 現在高見込額
					当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
一般会計	17,117,485	13,604,799	12,904,512	12,727,096	3,071,477	1,434,872	14,363,701
男鹿みなと市民病院事業会計	4,401,438	1,628,466	1,568,557	1,417,571	487,100	315,764	1,588,907
上水道事業会計	3,745,327	1,960,930	1,902,284	1,858,211	221,800	152,896	1,927,115
ガス事業会計	273,015	294,919	290,038	277,037	28,600	23,207	282,430
下水道事業会計	11,050,602	8,347,800	7,868,873	7,874,845	256,400	771,200	7,360,045
農業集落排水事業会計	697,164	205,324	161,231				0
漁業集落排水事業会計	456,053	433,903	404,712				0
合 計	※ 37,993,056	26,476,141	25,100,207	24,154,760	4,065,377	2,697,939	25,522,198

※デイサービス事業特別会計分を含む。

市債は公共施設や土木施設等の建設及び災害復旧事業等、多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるための借入金で、会計年度を越えて償還していく長期借入金である。

令和5年度末の現在高は、241億5,476万円となっている。令和6年度末における現在高見込額は255億2,219万8千円となり、令和5年度末に比べ5.66%程、増加する見込みである。

### (2) 一時借入金の現在高

・全会計

※会計間の資金融通は除く。

なし